

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月7日

上場会社名 東京貴宝株式会社
 コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政木 喜仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 染 未良生

TEL 03-3834-6261

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,527	4.9	10		35	30.1	64	
30年3月期第3四半期	3,707	1.2	0		27	16.2	15	38.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	146.44	
30年3月期第3四半期	34.58	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,115	3,185	44.8
30年3月期	6,928	3,315	47.9

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 3,185百万円 30年3月期 3,315百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率を遡及後の数値で記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		4.00		40.00	
31年3月期		40.00			
31年3月期(予想)				40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は80円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,746	3.3	50	19.2	111	35.4	8	85.0	19.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	447,856 株	30年3月期	447,856 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	5,745 株	30年3月期	5,745 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	442,111 株	30年3月期3Q	442,208 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得の改善が持続するなど景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、米中貿易摩擦の拡大や保護貿易主義の台頭および英国のEU離脱交渉への不安感の高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

宝飾業界におきましては、依然として節約志向の高まりから、ジュエリーに対する消費マインドの改善は実感できず、企業間競争の高まりもあり厳しい状況です。

このような状況にあつて、当社は従来通り僱事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りましたが、売上高は前年割れとなる厳しい状況で推移しました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、昨年同四半期を下回る結果となりました。経常利益については、前年同四半期に自社ビルの改修工事に伴う不動産賃貸原価（営業外費用）を計上した関係で増益となっております。しかし、昨年10月に前代表取締役による不適切な取引が判明し、11月1日付にて第三者委員会を発足させ調査を開始し、12月14日に過年度の訂正有価証券報告書及び訂正四半期報告書並びに訂正決算短信を公表いたしました。これに伴い、過年度決算訂正関連費用として91百万円の特別損失が発生したため、大幅な四半期純損失となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,527百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失10百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）、経常利益は35百万円（前年同四半期比30.1%増）、四半期純損失64百万円（前年同四半期は15百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ187百万円増の7,115百万円となりました。主な変動は、商品の増加307百万円、投資その他の資産のその他の減少71百万円等であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ317百万円増の3,930百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加363百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ130百万円減の3,185百万円となりました。主な変動は、利益剰余金の減少100百万円、その他有価証券評価差額金の減少30百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月21日に公表いたしました通期の業績予想に関しましては、現時点において変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,937	506,783
受取手形及び売掛金	1,221,556	1,261,370
商品	2,854,769	3,162,389
その他	41,775	60,463
貸倒引当金	△3,092	△3,177
流動資産合計	4,680,946	4,987,829
固定資産		
有形固定資産	403,031	392,283
無形固定資産	14,005	12,047
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,519,559	1,500,680
その他	389,571	317,626
貸倒引当金	△78,924	△95,037
投資その他の資産合計	1,830,206	1,723,270
固定資産合計	2,247,243	2,127,601
資産合計	6,928,189	7,115,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,674	308,615
短期借入金	1,855,766	2,219,068
未払法人税等	12,486	109
返品調整引当金	1,742	1,777
その他	178,025	144,177
流動負債合計	2,348,695	2,673,746
固定負債		
社債	130,000	110,000
長期借入金	931,236	942,239
退職給付引当金	64,883	62,797
その他	137,553	141,356
固定負債合計	1,263,672	1,256,393
負債合計	3,612,367	3,930,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,165,954	2,065,844
自己株式	△27,937	△27,937
株主資本合計	3,278,656	3,178,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,164	6,744
評価・換算差額等合計	37,164	6,744
純資産合計	3,315,821	3,185,290
負債純資産合計	6,928,189	7,115,431

(2) 四半期損益計算書

第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
売上高	3,707,787	3,527,378
売上原価	2,628,360	2,418,923
売上総利益	1,079,426	1,108,455
返品調整引当金戻入額	2,186	1,742
返品調整引当金繰入額	1,944	1,777
差引売上総利益	1,079,668	1,108,420
販売費及び一般管理費		
販売促進費	363,857	352,615
旅費及び交通費	124,083	125,011
役員報酬	51,979	45,589
従業員給料	271,576	281,811
法定福利費	51,677	54,357
退職給付費用	8,641	9,690
貸倒引当金繰入額	534	13,244
その他	207,092	236,841
販売費及び一般管理費合計	1,079,441	1,119,159
営業利益又は営業損失(△)	226	△10,738
営業外収益		
受取利息	1,695	920
受取配当金	3,064	3,820
投資不動産賃貸料	116,937	120,879
受取手数料	14,047	4,736
その他	3,385	2,394
営業外収益合計	139,131	132,751
営業外費用		
支払利息	22,953	18,184
コミットメントフィー	6,349	2,764
不動産賃貸原価	81,026	58,267
貸倒引当金繰入額	△4,080	2,953
その他	6,097	4,706
営業外費用合計	112,346	86,875
経常利益	27,011	35,137
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,661
特別利益合計	-	6,661
特別損失		
固定資産除却損	5,587	-
投資有価証券評価損	-	12,499
過年度決算訂正関連費用	-	91,204
特別損失合計	5,587	103,704
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	21,423	△61,906
法人税、住民税及び事業税	6,133	2,835
法人税等合計	6,133	2,835
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,290	△64,741

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。